

記載例

営業の沿革

事業（建設業以外の業を含む）を開始した年月日を記載

| | | |
|---------|--------------|-----------------------------|
| 創業以後の沿革 | 昭和 57年 4月 1日 | 創業 |
| | 57年 6月 1日 | 株式会社 岐阜土木建設 設立(資本金 2,000万円) |
| | 63年 9月 20日 | 大垣支店開設 |
| | 平成 元 年 2月 7日 | 資本金の増資(資本金 3,000万円) |
| | 20年 10月 21日 | 多治見支店開設 |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |

商号又は名称、組織の変更、合併または分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等について記載

創業以後最初に登録又は許可を取得した年月日を記載

| | | |
|---------------|---------------|------------------------------------|
| 建設業の登録及び許可の状況 | 昭和 58年 8月 10日 | 新規 岐阜県知事許可(般-58)第187654号(土木、建築、とび) |
| | 平成 3年 5月 17日 | 業種追加 岐阜県知事許可(般-3)第187654号(水道) |
| | 平成 29年 7月 25日 | 業種追加・一本化 岐阜県知事許可(般-29)第187654号 |
| | 年 月 日 | (土木、建築、とび、水道、解体) |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |

更新(許可の一本化、更新と同時に業種追加している場合を除く)の記載は省略できる

申請前に一度も登録又は許可がなければ記載不要

記載する内容は、
①申請の種類(新規、許可換え新規、般特新規、業種追加)
②登録または許可番号
③登録または許可を受けた業種

業種追加、個人から法人成りした後の許可、失効及び廃業については記載が必要

| | | |
|----|-------|----|
| 賞罰 | 年 月 日 | なし |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |
| | 年 月 日 | |

行政処分、行政罰、その他の罰を受けた場合等についても記載
賞罰がなければ「なし」と記載

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等(更新を除く。)について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。